

大分県観光関連施設クールスポット創出支援事業実施要領

(目的)

第1 この事業は、常態化する酷暑において、観光事業者等による効果的な暑さ対策に係る取組を支援することにより、観光客の安全と健康を確保しつつ、観光誘客を促進し、持続的な観光振興に寄与することを目的とする。

(事業の内容)

第2 酷暑対策として観光事業者等が実施し、観光客の安全性・快適性を高めるとともに、観光客の誘客に繋がる取組として県が認めるものとする。

(事業実施主体)

第3 この事業において事業実施主体は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 県内に立地する観光施設
- (2) 市町村、観光協会、DMO等
- (3) その他、本事業の目的の達成に寄与すると知事が認める団体

2 前項に掲げるものは、暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団(同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)若しくは暴力団員と密接な関係を持つ者でないものとする。

(事業実施計画認定申請書の提出及び採択)

第4 事業実施主体は、大分県観光関連施設クールスポット創出支援事業実施計画認定申請書(様式第1号)を知事に提出するものとする。

2 知事は、前項に掲げる書類の提出を受けた場合、事業内容を審査し、適当と認めるときは、事業実施計画の認定を行い、大分県観光関連施設クールスポット創出支援事業採択通知書(様式第4号)により事業実施主体あて通知するものとする。

(認定基準)

第5 事業実施計画の認定に当たっては、次の各号を考慮しながら総合的に判断するものとする。

- (1) 事業の必要性・緊急性
- (2) 大分県への観光誘客・顧客満足度の向上
- (3) 継続性・波及効果
- (4) 事業費用の妥当性
- (5) その他

(事業の実施)

第6 事業実施主体は、本事業の趣旨に沿って適正に事業を実施するものとする。

(助成措置)

第7 知事は、認定された事業について、予算の範囲内で、別に定める大分県観光関連施設クールスポット創出支援事業費補助金交付要綱により助成するものとする。

る。

(守秘義務)

第8 事業実施主体及びその関係者は、本事業により知り得た情報を他に漏らしてはならない。

(事業実施後の報告)

第9 事業実施主体は、本事業の終了後においても、知事からその後の状況や成果について報告を求められた場合、これに協力するものとする。

附 則

この要領は、令和7年度の予算に係る大分県観光関連施設クールスポット創出支援事業費補助金から適用する。

様式第1号

年度大分県観光関連施設クールスポット創出支援事業実施計画認定申請書

第 号
年 月 日

大分県知事 殿

申請者
住 所
氏 名

年度大分県観光関連施設クールスポット創出支援事業実施計画について、認定されるよう大分県観光関連施設クールスポット創出支援事業実施要領第4条の規定により申請します。

添付書類

- (1) 事業実施計画書（様式第2号）
- (2) 上記（1）収支計画の積算根拠書類（見積書等）
- (3) 誓約書（様式第3号）
- (4) 申請者が任意団体の場合は、その活動内容が確認できる書面
- (5) その他知事が必要と認める書類

事業実施計画書

事業名		
事業実施主体名		
事業実施主体の概要 (資本金、主な事業、常時雇用する従業員数等を記載して下さい。)	所在地 資本金 代表者名 従業員数 名 (正規 名 パート等 名) 主な事業	
複数の事業者等を構成員とするコンソーシアム ※該当の場合のみ	代表構成員	その他構成員
事業箇所		
事業期間		
事業の概要 (補助金により実施する事業を記載してください)		

収支計画

収 入 (単位：円)		
項 目	予 算 額	備 考
県助成希望額		
自己資金		
計		
支 出 (単位：円)		
項 目	予 算 額	積 算 内 訳
計		

※単価のわかるもの（見積書等）を添付して下さい

※事業実施主体が任意団体の場合は、その活動内容が確認できる書面を添付すること。

様式第3号

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団員が役員となっている事業者
- (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
- (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
- (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
- (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
- (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

大分県知事 殿

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所

(ふりがな)

氏 名

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日(男・女)

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

様式第4号
(公印省略)

年度大分県観光関連施設クールスポット創出支援事業採択通知書

第 号
年 月 日

殿

大分県知事

年 月 日付けで提出のあった下記事業については、大分県観光関連施設クールスポット創出支援事業の対象事業として採択したので通知します。

なお、提出書類に虚偽の記載等があることが判明した場合は、この採択を取り消す場合があります。

記

事業名：
採択額：
条 件：